

私の見た中華人民共和国

(その一)

山野幸吉

(財団法人東京外語大学理事・東京外語大学教授)

財団法人地方自治協会は去る六月十二日から二週間の日程で、中国内政の実情視察のため訪中団を派遣した。一行は四人で、筆者が団長をつとめ、東京外語大学教授・中嶋嶺雄氏が秘書長役、団員は日本大学教授・木田弘氏および東京外語大学国際関係論研究室の井尻秀憲氏であった。二週間という極めて短期間に北京市、瀋陽市、上海市、南京市および蘇州市の五都市を訪問したのであるから、この見聞記も文字どおりの「駆けある記」であり、単なる印象記にすぎないと思うけれども、中華人民共和国に関心をもちたれる方々にいささかでも参考になればと思ひ筆をとった次第である(本調査団の正式の報告書は明春早々に地方自治協会から発刊される予定)。

なお、四人という小さな訪中団に対して、中日友好協会の孫平化副会長、王音理事はもとより、一行に終始つき添ってめんどろをみてくださった鄭民欽通訳、ならびに各省、各市の責任者の方々に深く感謝と敬意を表せずにはおられない。

私は解放後の中国については全くの「素人」であるが、一行の中には中嶋教授という中国研究者としてつとに有名であり、現地の事情にも詳しく、中国語も堪能な専門家が加

わっていたので心強かったが、またそれだけに中国側でも何かと配慮が必要であったと推察するのである。

違和感のない中国

なにしろ出発の日の朝、大平総理急逝の計とそれに続くてんやわんやの大騒ぎを後に、午後六時、成田空港をたち、政治の非情を思い、選挙の結果と今後の政局の行方を案じる間もあらばこそ、十時十五分(現地時間九時十五分)には北京空港着陸である。空からみた弱い、薄い電灯の光の点滅する北京市周辺の民家。とても大都市近郊とは思えない。十億の人口を擁し、つましく生きる中国の現実であるか。

成田空港から北京までは四時間十五分、新幹線で東京―岡山間と思えばよい。時差は一時間。市内には漢字の看板、街行く人は地味な服装ではあるが、同じ肌色の東洋人。「日中兩國は一衣帯水の間にある」という言葉はいいえて妙である。なんだか外国に来たという実感がわかない。私の中国についてのこれまでの知識は、文化大革命とか紅衛兵、林彪事件、四人組追放、現代化といったマスコミの解説が無秩序に集積されているにすぎな

ったし、共産党独裁の極めてきびしい統制下におかれ、外国人の国内視察といっても、直接間接に監視の目があって不自由なものだろうと思っていた。ところが北京に二、三日滞在して、遺憾ながら、私の先入観はまちがっていたことに気づいたのである。中国には、例えばモスクワで感じるような威圧感もなければ、緊張感もない。街行く人々は、自転車のペダルを力強く踏み、顔には生気があり、私を見ればほほえみかける。

六月十四日土曜日の午前、清の西太后が軍艦の建造費を削減して造らせたという頤和園を見る。昆明湖は柳が水に映えて美しく、湖上にはたくさんボートが浮かび、家族連れあり、遊泳するものあり、静かにカセットテープを奏しむ男女ありで、北京市民の絶好の憩いの場である。

鄭さんの話によると、四人組の時代には、頤和園といわず北海公園・天壇公園等すべて市民は立ち入り禁止となっていたが、四人組追放後、市民に開放されたとのことである。

市民の服装もしいにカラフルになり、サングラスをかけた青年あり、パーマをかけた女性も散見され、地味ではあるが、こざつぱりした服装である。カメラは中国製の二眼レ

フが多い。私どもも自然にとけこめる感じである。

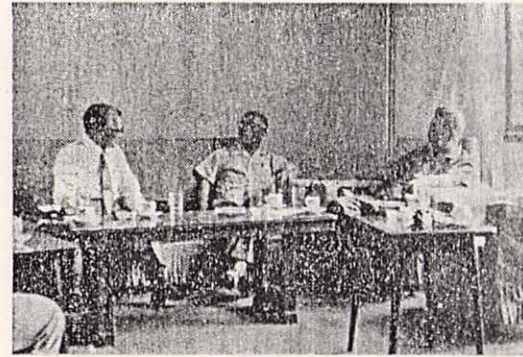
北京に限らず、二週間の各都市への旅行で、私たちは一度も不快な感じをうけたことはない。自然のままで見学し、意見の交換をし、議論をした。中国の方々とくに不自然に気をつかたりするふうはなかった。しかし、共通していることは、「中国はプロレタリア文化大革命と四人組のために世界の進歩に

数十年もおくれをとった。今や現代化は中国の至上命題である。しかし、現代化をあせりすぎては失敗する。急がばまわれで着実に現代化に全力をあげるべきだ」という確信と決意が伺える。このような風潮は四、五年前には全く見られなかったものであり、どこへいっても、「中国はおくれており、日本に学びたい」という謙虚な態度が見られ、かえってこちらがとまどうくらいであった。

このような純真でまじめな中国の人たちに接していると、ひたむきに生きた敗戦直後の日本を思い出す。今は経済大国になり、所得と物資には恵まれているが、人間同士の愛情、向上心、郷土愛を忘れた日本人は、戦後の物資不足、不便・不自由の中ではあったが、国の再建をかけて、力を合わせて働いた当時と現在とどちらが幸福であるかと自問したくもなる。私は、日本人は欧米諸国の視察よりも、もっと身近な中国の実情、人と暮らしを見るべきではないかと思つた。

深刻な交通問題

北京市で驚いたことは、市内の交通手段として自転車が圧倒的に多いということである。あとで王笑一北京市副市長からきいてわ



談話する筆者(左)と孫平化中日友好協会副会長(中央)・王音中日友好協会理事(右)

かったのであるが、労働者の約半数が自転車、あとの半数がバス（トローリーバスのほか二車両連結バスが主力）で通勤する。道路いっぱい無数の自転車が往復する中を、私たちの乗った自動車を、警笛を鳴らし続けて、四十キロの速度で走らせる運転手は警察官のようだ。王副市長は「北京市は十字路が多く、しかも立体交差がないので、交通対策に頭を痛めている」という。この実情は上海市などほかの都市でも大同小異である。

上海市公共交通公司（日本の公団にあたる）で聞いた話によると、バス通勤者は、上海労働者九百六十万人のうち六百万人で、定期乗車券を使用しており、バスは一か月市内は六元（一元、百六十円として九百六十円）であるが、このうち本人負担は一元五角（二百四十円）で、残りの四元五角は国が補助している。自転車通勤者は約三百万人で、これらの労働者には月二元の修理費手当を国が支給している。ちなみに労働者の平均月収は五十元（八千円）である。自転車を減らすために修理費支給をやめて、逆に税金をかけたらどうですかとみてみただけで、庶民の足としての自転車は必需品で、とてもそんなことは望むべくもないだろう。だから交通混雑はまだまだ

続きそうである。

日中交流について

孫平化副会長と王音理事がたまたまわれわれの宿舎である友好賓館を訪ねてくださった。日中交流の問題を中心に話し合う機会をもったので、このことについて若干ふれておきたい。

現在、日本から中国の都市と友好都市の緑組をしたいという申し出は百市を超えているという。しかし、孫副会長はいちだんと熱を入れて「中国と日本とは全く事情が違ふんです。日本の都市は自治体で、市長が決意をされて、議会で議決をすれば、どこでも友好都市になれるでしょう。ところが中国の都市は日本の都市とは違って自治体ではないのです。全部、中央政府の統制下にあるので、中央政府の許可を得る必要があるのみならず、財政面でも極めて窮屈です。したがって、中国側としては友好都市問題については慎重に対処することになっています」と流暢な日本語で話してくれた。そして、例えば友好都市になった場合、日本の都市から中国の都市の建設に協力してもらえようという実利的問題の有無についても考慮に入れているとのことであった。

すべての面で建設途上であり、同時に中央政府のコントロールをうけている中国の都市にとってみれば、一応の水準を達成し、自治体である日本の都市からの、日中友好促進というムードや政治的配慮にもづく友好都市の申し入れを漫然と受け入れることにはあまりに厳しい現実があるということである。

いずれにしても、この孫副会長の友好都市問題についての率直な意見は、私どもに、この問題についての日中双方の認識のずれのあることをあらためて指摘したものであり、大いに参考になった。なお、全国市長会と中国都市との相互訪問の問題について、出発前に岡崎会長からの依頼のしだいもあり、私と孫副会長との話し合いで具体化することとなった。すなわち、全国市長会は十月中旬に十人内外の訪中団を派遣することとし、中国側は来年四月ないし五月に同規模の訪日団を派遣し、相互交流を深めようということになった。中国側からの派遣団は「直轄市とか友好都市関係で、外国に出張する機会のある市長ではなく、中小都市で外国の都市を見る機会に恵まれない市長を優先的に選びたい」とのことであった。

日中平和友好条約締結以来、日本と中国と

の交流は公私、国・地方自治体の区別なく日ごとに盛んになっている。中国側も観光事業にはとくに力を入れ、宿泊施設の増設をすすめている。外貨獲得にも役立つであろう。しかし、地方自治体、とくに都市間の交流については、できるだけ実務的に、虚礼を廢し簡素に行うべきではないか。中国側でも随所にそのような希望が看取されるのみならず、永続的に友好交流をすすめるためには、過大な財政的負担は相互に避けねばならないからである。

その問題とは全く関係ないことであるが、孫副会長が私たち一行のために、北京にいた翌日の夕べ、歓迎宴を設けてくださったということになっていた。ところが小平総理の死去という事態のために、中国政府は、小平総理が生前、中日友好に尽くした功績に対し、三日間、喪に服するというので、この宴もとりやめになったことがある。私たちは、北京市の日本大使館を訪れ、故小平総理弔問の記帳をしながら、中国の人たちの律儀というか、昔の恩を忘れず、礼を尽くすやり方に感服もし、日本と日本人を反省せざるをえなかった。「山野さん、そういうわけできょうは歓迎はできませんが、明後日、瀋陽（奉天）に行



中日友好協会主催の瀋陽市での歓迎会

かれましたら、夕方、瀋陽で中日友好協会として歓迎会をやることにしていますから」いや全く恐れ入りました。

変わりゆく中国

たしかに中国は四人組退放後、第四期全国人民代表大会で定められた「農業、工業、国防、科学技術の現代化を今世紀内に達成す

る」という現代化路線に踏み出して以来、政治、経済、社会のすべての分野で徐々に変化をあげつつあるようだ。また、そのような政策の修正と社会主義体制との矛盾も少なくなく、その調整に大きな苦心がはらわれているのも事実である。

ことしに入って中国は二十九の省、自治区および直轄市（北京市、上海市および天津市）におかれていた革命委員会を人民政府および人民代表会議（実務は常務委員会が行う）に改組した。その他の市などは大部分がまだ革命委員会のままである。「革命委員会が改組されて何がいちばん変わったか」という私たちの質問に対し、北京市の王笑一副市長は、革命委員会のときは行政と立法が一本になっていたが、今は、立法は北京市人民代表者会議が行い、行政は北京市人民政府が行うこととなった。したがって、私どもは行政について常務委員会に対して責任を負うこととなった。すなわち、行政府と立法府が分かれたことが最も大きな変化である」と説明してくれた。

北京市と中央政府および党との関係は、中央には全国人民代表大会（常務委員会）があり、行政府としては國務院（日本の内閣にあ

たる)がある。國務院は地方の意見を求めながら政策を決定し、法令にもとづいてその施行を市に命ずる。國務院には外交部をはじめそれぞれの専門ごとに二十いくつかの部(日本の省にあたる)がおかれており、北京市の各部局と行政上の連絡をとる。日本の地方行政の総合的な担当省(自治省)は中国にはない。中国では、中央、地方を問わず、中国共産党がすべてを指導することになっており、中央の共産党から北京市共産党に指示があり、北京市人民政府に指示される。人民政府に意見があるときは、検討のうえ、党に連絡する。

要するに、行政も財政も全くの中央集権で、地方の自治はほとんど許されていない。

このような体制に最近では反省が加えられて改善の気運がおこりつつある。例えば、現在のような完全な中央集権体制では、地方政府はそのすべての責任を中央におしつけ、地方の自発性や積極性が発揮されない。地方の創意工夫も生かされない。また、日本と違って共産主義体制であるといっても、生産、流通すべての分野が国家の独占企業であつては、競争が存在しないので、極めて非効率的でロスが多い。これらの欠点を是正するための改

革を行わなければ、中国の現代化ははなはだしく遅れるか、夢物語になるではないかという反省である。どのような形で、どの程度まで改革すべきであるかという具体案をつくるために、いくつかのタイプに分けて、省や市を指定して実験中であるというのが現状である。

すなわち、省や市に地元で上がった利潤の一部を財源として保留させ、省や市の自主的な判断で地域に適応した事業を振興するとか、企業にも中央指示の計画生産のほかに、自主的生産の余地を与えるという方法、商業流通の分野でも自由市場の拡大、国家企業のほかに集団または個人所有の企業分野を認め、競争原理を導入するとか、次回に述べる奨励金制度の活用とか、いろいろな工夫と実験が行われている。

とくに、最近では外国の観光客が中国各地を訪れており(観光客は第一が日本人、第二が華僑、第三が米国人の順)、それらの影響、とくに現代化推進のためにとられている自由化政策のために、中国人民の日常生活も大きく影響をうけつつあるように見受けられる。これらの方向と中国の社会主義とをどのように調整してゆくかが、中国の今後の変化をみ

るうえでキーポイントになるような印象をうけた。空からみれば、広漠たる中国大陸、そこには十億になんんとする中国人民が、現代化を目指して第一歩を踏み出した。いつの日にかそれは世界史を大きく変えることになるだろう。(以下次号)

